

平成 29 年 1 月 23 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 イ ン サ イ ト
代 表 者	代 表 取 締 役 浅 井 一
コ ー ド 番 号	2172 札 幌 証 券 取 引 所 ア ン ビ シ ャ ス
問 合 せ 先	取 締 役 管 理 部 長 工 藤 禎
電 話 番 号	011-233-2221 (代 表)

アライドアーキテクト株式会社との資本・業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、アライドアーキテクト株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中村 壮秀、証券コード：6081、以下「アライドアーキテクト社」）との間で資本・業務提携（以下「本提携」）を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の理由・目的

アライドアーキテクト社は、国内最大規模の SNS マーケティング専門会社として、約 4,000 社以上の大手メーカー企業などに向けて SNS を活用した販売促進・広告宣伝を支援する多様なサービスを提供しています。また中国・東南アジアに向けた SNS マーケティングの知見・実績も有しており、日本から海外マーケットへチャレンジする企業の SNS 活用に関する包括的支援を強みとしております。

当社は主に北海道内のクライアント企業にむけて広告戦略及び販促物等の企画・制作等、トータルな広告・プロモーションを提供する総合広告会社です。また、札幌圏に特化した独自のマーケティングリサーチシステム「インサーチ (INSEARCH®)」を展開し、「生活者の声」に基づいた広告宣伝の企画・実施を行ってきました。

加えて昨年 6 月より新たなサービスとして日本オラクル社のクラウド型システムを使用して SNS 等のビッグデータを分析し北海道の観光資源を発掘する「インサイトプラス」を開始し、SNS を活用した国内外でのデジタルマーケティング事業のさらなる強化を目指しています。

今回、アライドアーキテクト社と本提携を行うことで、北海道エリアにおける SNS を活用した新たな広告サービスの企画立案・プロモーション支援の他、中国をはじめとするアジア地域を対象にした SNS マーケティングも強化し、国内企業のインバウンド集客・海外展開支援のニーズにも積極的に対応していく予定です。

2. 資本提携の内容

アライドアーキテクト社は、当社の普通株式 40,000 株（発行済株式総数の 2.49%）を平成 29 年 1 月 23 日付で既存株主から取得する予定です。

3. 本提携先の会社の概要

(1) 名 称	アライドアーキテクト株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 壮秀		
(4) 事 業 内 容	SNSを活用したデジタルマーケティング事業		
(5) 資 本 金	603,282千円（平成28年6月30日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	平成17年8月30日		
(7) 大株主及び持株比率	（平成28年6月30日現在）		
	中村 壮秀		39.48%
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）		4.87%
	株式会社アイスタイル		4.21%
	西田 貴一		2.52%
	資産管理サービス信託銀行株式会社 （証券投資信託口）		2.04%
	株式会社SBI証券		1.98%
	日本証券金融株式会社		1.55%
	長井 宏和		0.91%
	福岡 裕高		0.91%
	マネックス証券		0.86%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
連 結 純 資 産	—	1,509,263千円	1,098,940千円
連 結 総 資 産	—	1,897,369千円	1,534,251千円
一株当たり連結純資産	—	351.28円	253.94円
連 結 売 上 高	—	2,163,683千円	2,583,729千円
連 結 営 業 利 益	—	220,238千円	△345,946千円
連 結 経 常 利 益	—	219,802千円	△365,104千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	119,867千円	△418,779千円
一株当たり連結当期純利益	—	27.96円	△97.32円
一株当たり配当金	—	—円	—円

平成26年12月期の連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 日程

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 資本業務提携契約締結日 | 平成 29 年 1 月 23 日 |
| (2) 当社株式取得予定日 | 平成 29 年 1 月 23 日 |

5. 今後の見通し

本提携に伴う当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。ただし、本提携は、今後の両社の企業価値向上に資すると考えており、今後、両社の業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、適時お知らせいたします。

以 上